

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により直接減価償却を実施している。但し、建物については定額法により直接原価償却を実施している。

(2)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	297,330	116,454	180,876
車両運搬具	4,308,900	4,308,898	2
什器備品	3,100,880	2,792,799	308,081
合 計	7,707,110	7,218,151	488,959

3.補助金等内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営補助金	国	0	11,867,000	11,867,000	0	-
	町	0	14,300,000	14,300,000	0	-
合計		0	26,167,000	26,167,000	0	